

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
1 産業科学技術センター	ガスクロマトグラフ質量分析装置保守点検業務委託契約	令和5年4月1日	大分市大津町1-20-3 シーアイファクトリー株式会社	1,654,400 円	①本業務は、ガスクロマトグラフ質量分析装置の保守点検を行うものである。 ②当該機器は精密機器であり、又特殊な用途であることから、保守点検にあたっては製造者以外には困難である。 ③契約業者であるシーアイファクトリー(株)が県内唯一の代理店であることからシーアイファクトリー(株)のみが当委託契約を実施可能である。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2 産業科学技術センター	CNC三次元測定機保守点検業務委託契約	令和5年4月3日	福岡県福岡市中央区天神3丁目9番33号 関東物産株式会社 福岡支店	1,199,000 円	①本業務は、CNC三次元測定機の保守点検を行うものである。 ②当該機器は精密機器であり、又特殊な用途であることから、保守点検にあたっては製造者以外には困難である。 ③契約業者である関東物産(株)が九州内の唯一の代理店であることから関東物産(株)福岡支店のみが当委託契約を実施可能である。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3 工業振興課	令和5年度大分県ものづくり中小企業デジタル化推進委託業務	令和5年4月1日	大分市東春日町17-20 公益財団法人大分県産業創造機構	3,399,000 円	①本事業は、デジタル化の展開(導入説明会、事例発表会等の実施)及びデジタル化の推進(デジタル化計画の策定支援等)を実施し、県内ものづくり中小企業のデジタル化に向けた取組を支援するものである。 ②中小製造業においてデジタル技術を活用するためには、個社の製造現場に応じた取組が必要であり、その支援のためには「伴走型」で中小企業に専門人材を派遣し、個社の課題に応じた改善策の提案力やアドバイスのノウハウを持っていることが不可欠である。 ③公益財団法人大分県産業創造機構(以下、「機構」という。)は、中小企業等が抱える経営上の課題や技術的な課題等に対して、アドバイザーや他の中小企業支援機関等と連携することで、幅広く総合的な伴走支援を行っており、第4期中期経営計画においても、IoT等の先端技術分野参入に向けた伴走支援を掲げている。当該契約の内容が機構本来の業務内容と密接に関係しており、本事業の遂行に必須となるノウハウと実績を有していることから、事業の確実な実施が見込まれる。また、県内に他にこのような団体が存在しないことから、機構と契約を締結する必要がある。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4 工業振興課	令和5年度豊栄鉱山抗廃水処理業務委託契約	令和5年4月1日	大分市大手町3丁目1番1号 豊栄鉱山鉱害防止協会	24,732,000 円	①本業務は、豊栄鉱山から排出される抗廃水の適切な処理により、大野川水系の汚染を防止するために行うものである。 ②これを行うためには、豊栄鉱山抗廃水の中和処理作業や抗廃水処理施設の維持管理等に必要な知識や経験を有することが不可欠である。 ③豊栄鉱山鉱害防止協会は、豊栄鉱山の抗廃水処理に必要な知識・経験を持つ唯一の団体であり、他に代えることができないため、協会と契約を締結する。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5 商業・サービス業振興課	令和5年度 県産品魅力再構築推進事業委託業務	令和5年4月3日	大分県別府市北浜二丁目1番18号 Yamaide Art Office 株式会社	22,073,700 円	①本業務は、ブランドの問い直しを契機とする県内中小事業者のビジョンの策定とその推進により、持続可能な企業体制の構築につなげるとともに、ビジョンに基づきブランディングを通じて商品価値等の向上を図ることで「魅力的な大分県産品」の再構築を目指すものである。 ②本業務を委託するにあたり3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったYamaide Art Office 株式会社と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
6 商業・サービス業振興課	まちづくりNEXTチャレンジャー育成事業企画運営等業務委託	令和5年4月21日	福岡県那珂川市安徳103—1 株式会社ホーホウ	6,480,100 円	①本業務は、商店街等の事業者グループの若手経営者やまちづくりに関心のある若者・企業及び自治体職員等に対して、まちづくりを通じた地域課題解決に向けた必要な知識を学ぶ機会を提供し、次代を担うまちづくり人材を育成するものである。 ②これを行うためには、まちづくり及び人材育成の意義を的確に認識し、適切な研修を実施するノウハウを有することが必要である。 ③昨年度同様の効果的な研修を実施するうえで、昨年に引き続き(株)ホーホウに委託し、前年度に築き上げた人脈やノウハウを生かすことで、質の高い人材育成研修の実施が可能となる。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7 商業・サービス業振興課	令和5年度 大分県オンライン商談会開催業務委託	令和5年4月24日	大分県別府市石垣東10丁目4-1-605 ユフ企画	2,023,420 円	①本業務は、場所に制約のないオンラインを活用した商談会を開催し、効率性を重視する大都市圏等のバイヤーとの商談機会を創出するとともに、多様な商談手法への県内事業者の対応力及び商談力向上を図ることにより、県産品の販路拡大を目指すものである。 ②これを行うためには、バイヤー等とのコネクション、具体的な知見やノウハウを有することが必要である。 ③本業務を委託するにあたり2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったユフ企画と契約したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
8 観光政策課	令和5年度大分県観光統計システム運用保守等業務委託	令和5年4月1日	大分県大分市東春日町17-57 株式会社オーイーシー	8,426,000 円	①本業務は、大分県内の宿泊事業者等の事業効率化・経営力強化を支援するため、令和4年度に構築した「大分県観光統計システム」の運用保守と利用促進を図るものである。 ②「大分県観光統計システム」は株式会社オーイーシーにて委託開発されたシステムであり、システムの運用に際し、システム不具合の対応や警備な変更、利用者へのサポート等、早急に対応が必要があるため、システムのプログラム、ルーチン及びモジュール等の著作権を有する必要がある。 ③上記著作権を有する者は株式会社オーイーシーのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9 観光政策課	令和5年度県域版DMOプラットフォーム機能強化事業委託	令和5年4月1日	大分市高砂町2番50号OASISひろば21 3階 公益社団法人 ツーリズムおおいた	52,045,680 円	①本業務は、観光統計調査等の分析とそこから得られた市町村、地域観光協会等が必要とするマーケティング情報の共有等を進め、本県観光振興の牽引役となる県域版DMOのプラットフォーム機能の強化を図るものである。 ②これを行うためには、県内観光業界団体の代表としての機能と行政と連携する機能を持っていることが必要である。 ③上記の機能を有する者は公益社団法人ツーリズムおおいたのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
10 観光政策課	令和5年度おもてなし人材育成事業委託業務	令和5年4月17日	大分市高砂町2番50号OASISひろば21 3階 公益社団法人 ツーリズムおおいた	1,539,000 円	①本業務は、本県の観光の更なるレベルアップを目的とした観光地域磨きとして、魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活用を行うものである。 ②これには、国、県、市などの観光行政部門、地域観光協会をはじめとする観光関係団体、ガイドなど関係者等と幅広い協働体制が必要となる。 ③上記の体制や機能を有する者は公益社団法人ツーリズムおおいたのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11 観光誘致促進室	令和5年度豪・ニュージーランド市場誘客のための戦略パートナー業務委託事業	令和5年4月1日	大阪府大阪市中央区北浜2丁目1-17 株式会社フリープラス	11,000,000 円	①本業務は、豪州・ニュージーランド市場の誘客促進のため、中長期的・専門的な視点での戦略の構築とその戦略に基づいた情報発信やツアー・旅行商品の造成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社フリープラスと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12 観光誘致促進室	令和5年度欧州市場誘客促進のための戦略パートナー業務委託事業	令和5年4月1日	大分市中央町2-9-24 大樹生命ビル 株式会社阪急交通社 大分支店	11,999,000 円	①本業務は、欧州市場の誘客促進のため、中長期的・専門的な視点での戦略の構築とその戦略に基づいた情報発信やツアー・旅行商品の造成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社阪急交通社と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13 観光誘致促進室	令和5年度広域ツーリズム推進事業委託業務	令和5年4月1日	大分市高砂町2番50号OASISひろば21 3階 公益社団法人 ツーリズムおおいた	4,926,000 円	①本業務は、本県への観光客の誘客を促進するものである。 ②これを行うためには、県内の観光情報を把握し、ニーズに沿った魅力的な情報を選択できる体制と県内観光業界団体の代表としての機能、行政と連携する機能を持っていることが必要である。 ③上記の体制や機能を有する者は公益社団法人ツーリズムおおいたのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14 観光誘致促進室	令和5年度国内誘客総合推進事業	令和5年4月1日	大分市高砂町2番50号OASISひろば21 3階 公益社団法人 ツーリズムおおいた	81,425,474 円	①本事業は、「おんせん県おおいた」の強みと民間事業者等の強みを相互共有したプロモーションやキャンペーン、情報発信を展開することにより、効果的・戦略的に国内旅行者の誘客を促進を行うものである。 ②これを行うためには、県内の観光情報を把握し、ニーズに沿った魅力的な情報を選択できる体制と県内観光業界団体の代表としての機能、行政と連携する機能を持っていることが必要である。 ③上記の体制や機能を有する者は公益社団法人ツーリズムおおいたのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
15 企業立地推進課	令和5年度大分流通業務団地維持管理委託業務	令和5年4月19日	大分市城崎町2丁目3番32号 大分県土地開発公社	13,880,900 円	①本業務は大分流通業務団地における総合的な維持管理業務を行うものである。 ②多岐にわたる維持管理を支障なく、効率的に行うには、県が行う団地における商談及び入居企業の建設工事と調整する必要がある。また、安全・防災・環境の対策業務を確実に遂行するには排水施設などの団地内施設に加え、造成前の地形や地質を十分熟知していなければならない。 ③上記を担うことができるのは、大分流通業務団地の造成工事を行い、その後の維持管理業務等を実施するなどし、業務に必要な情報、知識、ノウハウを持ち、他の県営工業団地の分譲も担っている大分県土地開発公社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
16 DX推進課	令和5年度地域コミュニティ情報化推進業務委託	令和5年4月1日	大分市東春日町51-6 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	18,205,760 円	①本業務は、情報コミュニティセンターの運営管理、情報化普及啓発、及び大分県地域デジタル活用支援員登録データベース運営管理を行うものである。 ②委託先には、ITに関する十分な知識とともに国・県の推進する情報化施策に関する十分な理解を有することが求められる。 ③ハイパーネットワーク社会研究所は、総務省、経済産業省の共管(平成25年度から内閣府所管)のもと、県や企業により設立され、国・県の情報化施策に精通しており、事業内容が本体の業務内容と密接に関係するため。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17 DX推進課	令和5年度おおいたDX共創促進事業委託業務	令和5年4月1日	東京都江東区青海2-5-10 テレコムセンタービル14階 株式会社ポーンレックス	133,000,000 円	①本業務は、DXの必要性等を理解するセミナーの実施や、DXの取組を支援するパートナーとの共創によりDXに挑戦し、県内企業へ横展開を図るためのモデル事例を創出するものである。 ②委託先には、効果的・魅力的なセミナーの実施、企業のDX支援に対する知見や実績を有していることが必要である。 ③上記条件を満たす事業者として、企画提案競技の結果、株式会社ポーンレックスを選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18 先端技術挑戦課	令和5年度先端技術を活用した企業防災力向上事業	令和5年4月3日	大分市金池南1丁目5番1号 コレジオ大分5階 株式会社INSPIRATION PLUS	9,988,000 円	①今回の委託事業は、大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが中心となって開発を進める「EDiSON」の民間企業への導入効果を検証するため、県内事業者にて試験導入するものである。 ②EDiSONは商用化されていないため、開発者においてEDiSONのシステム提供及び効果検証の実施が必要である。加えて、県内事業者の防災力の高度化を図るため、試験導入事業者への操作方法のフォローアップや活用に係るBCP作成、災害時における各事業者との連携を行う必要がある。 ③上記業務を行える者は、大分大学と連携が可能でEDiSONの技術に関して民間での活用等を目的に設立された株式会社INSPIRATIONPLUSのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19 先端技術挑戦課	令和5年度大分県宇宙港関係法律顧問委託業務契約	令和5年4月1日	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所	6,336,000 円	①本業務は、大分空港を水平型宇宙港として活用するにあたって必要な法的な支援を受けるものである。 ②これを行うには、日米両国の法律など、宇宙港関係の高度な知見や経験が必要である。 ③上記の知見、経験を有しているのは、TMI総合法律事務所に所属する当該弁護士のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
20 先端技術挑戦課	令和5年度AI活用促進事業委託業務	令和5年4月3日	大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4階 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	24,858,000 円	①本業務は県内でのAI活用を進めるため、AIに関する普及・啓発から相談、実装まで一貫した伴走支援を行う体制を、令和元年に設置された「おおいたAIテクノロジーセンター」内に構築するものである。 ②本委託事業を効果的、効率的に実施するためには、AIに関する専門知識やAI実装における伴走支援のノウハウを有しているとともに、おおいたAIテクノロジーセンターと密接に連携する必要がある。 ③上記業務を行えるのはおおいたAIテクノロジーセンターの事務局である(公財)ハイパーネットワーク社会研究所のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
21 雇用労働政策課	令和5年度大分県就職情報サイト「FAVOita」保守運用業務	令和5年4月1日	大分市金池町2丁目1番8号 株式会社HAB&Co.	1,752,850 円	①本業務は企業と求職者のマッチングをインターネット上で行うことを目的に県が開設している大分県就職情報サイト「FAVOita」の保守運用を委託するものである。 ②本ウェブサイトは株式会社HAB&Co.がサイトの構築及びシステムの開発を行っており、保守運用業務を迅速かつ効率的・効果的に実施できるのは、当該システムの細部まで精通している、開発者の株式会社HAB&Co.のみである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
22 雇用労働政策課	令和5年度若者の県内就職促進のためのWEBマガジン「オオイトカテ！」運営委託業務	令和5年4月1日	大分市賀来北3-4-3 株式会社ユビキタステクノロジー	5,029,200 円	①本業務は大分の旬で魅力的な素材や県内企業等を取材のうえWEBマガジンとして発信することで、大学生等の県内就職促進を図るものである。 ②現受託者である株式会社ユビキタステクノロジーは、平成28年度年度からの運用開始にあたり実施した企画提案競技で当業務を受託し、令和4年度まで継続して運営を実施しており、閲覧数は堅調に推移している。また、契約の相手方を変更する場合、現在のサーバーから相手方のサーバーへホームページを移管する必要があり、作業に伴い高額の費用が発生する。さらに、移管に伴ってホームページ運用に障害が発生する危険もあり、継続した情報発信と効率的な運用を行うことが困難である。 ③よって、現在履行中の契約の相手方以外の者に行わせる場合には契約金額が割高となるため、平成28年度にホームページ開設業務を委託した株式会社ユビキタステクノロジーに委託する必要がある。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第6号
23 雇用労働政策課	令和5年度おおいた産業人財センター運営業務委託	令和5年4月1日	大分市中央町4丁目2-16 公益財団法人大分県総合雇用推進協会	87,585,000 円	①本業務は、県内企業とUIJターン就職希望者とのマッチングや概ね49歳未満の若年者の就職支援等を行う「おおいた産業人財センター」の運営を委託するものである。 ②本業務を委託するに当たり、民間職業紹介事業者のノウハウを取り入れることで効果的な事業を実施する必要がある。 ③受託者については、公募型企画提案協議を経て、契約の相手方を選定した。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
24 雇用労働政策課	令和5年度「高校生等向け就職イベント」開催業務委託	令和5年4月3日	福岡市中央区天神2-3-25 天神ZEROビル5F リクルーティング・パートナーズ株式会社	9,772,325 円	①本業務は、高校生等の就職希望先決定前に、県内企業が自社の魅力や強みを生徒・保護者等に直接PRすることで、県内企業に対する理解を一層深め、県内就職をより促進するものである。 ②本業務を委託するにあたり、企画提案競技を実施し、選定委員会において審査した結果、優れた企画を提案したリクルーティング・パートナーズ株式会社と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
25 雇用労働政策課	ジョブカフェおおいた(別府)サテライト事業運営委託業務	令和5年4月1日	別府市中央町7番8号 別府商工会議所	4,925,780 円	①本業務は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に実施するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する各商工会議所と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
26 雇用労働政策課	ジョブカフェおおいた(中津)サテライト事業運営委託業務	令和5年4月1日	中津市殿町1383番地の1 中津商工会議所	4,975,720 円	①本業務は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に実施するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する各商工会議所と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27 雇用労働政策課	ジョブカフェおおいた(日田)サテライト事業運営委託業務	令和5年4月1日	日田市三本松2丁目2番16号 日田商工会議所	4,975,720 円	①本業務は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に実施するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する各商工会議所と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
28 雇用労働政策課	ジョブカフェおおいた(佐伯)サテライト事業運営委託業務	令和5年4月1日	佐伯市向島1-10-1 佐伯商工会議所	4,925,780 円	①本業務は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に実施するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する各商工会議所と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
29 雇用労働政策課	令和5年度県外若年者UIJターン推進イベント開催等業務委託	令和5年4月1日	大分市金池町2丁目1番8号 株式会社HAB&Co.	17,960,000 円	①本業務は、県が福岡市中央区大名に設置している拠点施設「dot.」で就職関連イベントを開催し、参加者をdot.管理運営者が設置するUIJターン就職相談窓口等へと誘導することでUIJターン就職に結び付けることを目的に実施するものである。 ②したがって、これを効果的に実施できるのは、dot.管理運営者の大名MEETの構成事業者(代表構成員)であり、かつ、有料職業紹介事業者として県内企業と福岡の若者のマッチングに係る技術を有する株式会社HAB&Co.のみである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
30 雇用労働政策課	おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証推進事業委託	令和5年4月1日	大分市金池町3丁目1番64号 大分県中小企業団体中央会	2,274,000 円	①おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)とは、次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画を労働局へ届け出た企業を、「おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)」「仕事と家庭の両立がしやすい職場環境づくりに取り組む企業」として大分県が認証するものである。 ②本契約の内容は、「一般事業主行動計画」を法的に策定する義務のない従業員数100人以下の企業を中心に、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の認証を受ける企業を募集・勧誘することである。 ③本契約の相手方(大分県中小企業団体中央会)は、中小企業等協同組合法により設立された公益性の高い団体であり、県内中小企業(従業員数300人以下)の経営について相談対応を行うなど、各種指導・助成事業を行っている。また、厚生労働大臣が「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援する団体としては、県内では2団体指定されているが、そのうち経営指導員を配置する唯一の団体である。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
31 雇用労働政策課	県有財産賃貸借契約(建物・土地)	令和5年4月1日	大分市東春日町17番20号 大分労働局	2,919,170 円	①本業務は、大分公共職業安定所及び別府公共職業安定所の建物(一部)並びに大分公共職業安定所の来庁者用駐車場である県有財産について、賃貸借契約を締結するものである。 ②当該財産を大分公共職業安定所及び別府公共職業安定所を管理する大分労働局に貸し付けるものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
32 雇用労働政策課	女性の多様な働き方支援事業(自営型テレワーク推進事業)委託業務	令和5年4月1日	東京都多摩市落合1-46-1 ココリア多摩センター5F 株式会社キャリア・맘	14,610,200 円	①本委託業務は、特に自宅での就労を希望する女性等に対し、仕事と生活の両立を目指した自営型テレワークによる就業支援を行い、就業機会を創出することを目的としている。 ②実施にあたっては、自営型テレワークに深い知見を有する事業者から提案を募ることで、より効果的な事業実施が期待できることから、企画提案競技を行い、委託業者を選定した。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
33 大分県立工科短期大学校	大分県立工科短期大学校 入退室管理システム保守業務委託	令和5年4月1日	福岡県北九州市小倉南区湯川2-9-22 アmano株式会社北九州支店	1,905,420 円	①本業務は、当校に設置している電気錠の保守を行うものである。 ②本機器の取扱いについて熟知しているのは設計・製作したアmano株式会社のみである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
34 大分高等技術専門学校	大分職業訓練センター研修室等の利用に係る事務委託業務 大分職業訓練センター研修室等の利用に関し、適正かつ円滑な運営を図るため、その業務の一部を委託するもの。	令和5年4月1日	大分市大字下宗方1035-1 大分県職業能力開発協会	2,469,000 円	①本業務は、大分職業訓練センター研修室等の利用に係る室内監視等の業務を行うものである。 ②これを行うためには、研修室等の鍵の開閉や室内の監視であることからセンター内に職員を配置することが必要である。 ③上記が物理的に可能で、円滑に業務を行うことができるのは、「大分県職業能力開発協会」のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
35 大分高等技術専門学校	委託訓練「保育士養成科」(5-3)(別府大学)	令和5年4月1日	別府市大字北石垣82 学校法人 別府大学	9,724,000 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 99,000円 ,定着支援費 55,000円
36 大分高等技術専門学校	委託訓練「保育士養成科」(5-4)(別府溝部)	令和5年4月1日	別府市大字野田78 学校法人 溝部学園 別府溝部学園短期大学	6,788,100 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 91,987.5円 ,定着支援費 55,000円
37 大分高等技術専門学校	委託訓練「保育士養成科」(5-5)(智泉幼児保育)	令和5年4月1日	大分市荏隈字中洲1229番地の1 学校法人 後藤学園 智泉幼児保育専門学校	4,223,964 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 85,707.5円 ,定着支援費 55,000円
38 大分高等技術専門学校	委託訓練「調理師養成科」(5-7)(国際調理)	令和5年4月1日	大分市東大道1丁目6番1号 学校法人 後藤学園 国際調理師専修学校	3,785,073 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 100,557.6円 ,定着支援費 55,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
39 大分高等技術専門学校	委託訓練「調理師養成科」(5-8)(田北調理)	令和5年4月1日	大分市府内町2丁目3-23 学校法人 ザイナスアカデミー 田北調理師専門学校	2,595,982 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 103,582.6円,定着支援費 55,000円
40 大分高等技術専門学校	委託訓練「栄養士養成科」(5-9)(別府溝部)	令和5年4月1日	別府市大字野田78 学校法人 溝部学園 別府溝部学園短期大学	8,901,164 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 90,428.8円,定着支援費 55,000円
41 大分高等技術専門学校	委託訓練「栄養士養成科」(5-10)(別府大学)	令和5年4月1日	別府市大字北石垣82 学校法人 別府大学	6,451,500 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 87,312.5円,定着支援費 55,000円
42 大分高等技術専門学校	委託訓練「美容師養成科」(5-11)(明日香美容文化専門学校)	令和5年4月1日	大分市東大道1丁目4番22号 学校法人 明日香学園 明日香美容文化専門学校	8,399,976 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 114,583円,定着支援費 50,000円
43 大分高等技術専門学校	委託訓練「美容師養成科」(5-12)(明星国際)	令和5年4月1日	大分市大津町1-1-1 学校法人 河野文化学園 専門学校 明星国際ビューティカレッジ	7,459,008 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 101,514円,定着支援費 50,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
44 大分高等技術専門学校	委託訓練「美容師養成科」(5-13)(アンビシャス国際美容学校)	令和5年4月1日	大分市大字市551番地 職業訓練法人 大分県理容美容訓練協会 アンビシャス国際美容学校	7,396,080 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 101,640円 ,定着支援費 50,000円
45 大分高等技術専門学校	委託訓練「社会福祉士養成科」(5-14)(智泉)	令和5年4月1日	大分市荏隈1135 学校法人 後藤学園 智泉福祉製菓専門学校	2,793,982 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 111832.6円 ,定着支援費 55,000円
46 大分高等技術専門学校	委託訓練「精神保健福祉士養成科」(5-15)(智泉)	令和5年4月1日	大分市荏隈1135 学校法人 後藤学園 智泉福祉製菓専門学校	4,190,973 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 111832.6円 ,定着支援費 55,000円
47 大分高等技術専門学校	委託訓練「准看護師養成科」(5-18)(佐伯准看護学院)	令和5年4月1日	佐伯市鶴谷町1-7-28 一般社団法人 佐伯市医師会 佐伯医師会立 佐伯准看護学院	3,329,952 円	①本業務は、離職者に対して職業委託訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 44,166円 ,定着支援費 50,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
48 大分高等技術専門学校	委託訓練「ジョブセレクト科(大分)」(4-37)就職支援業務	令和5年4月1日	大分市下郡北1丁目2番12号 ゴードービジネスマシン株式会社	1,235,142 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 就職支援費 22,000円
49 大分高等技術専門学校	委託訓練「介護実務者研修科(大分①)」(4-38)就職支援業務	令和5年4月1日	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号 株式会社日本教育クリエイト (三幸福祉カレッジ)	1,386,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 就職支援費 22,000円
50 大分高等技術専門学校	委託訓練「経理・officeスペシャリスト科(大分)」(4-41)就職支援業務	令和5年4月1日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	1,325,176 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 就職支援費 22,000円
51 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン・ICT活用科(中津)」(5-21)	令和5年4月26日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	5,148,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
52 経営創造・金融課	令和5年度クリエイティブ活用個別相談事業委託業務	令和5年5月11日	大分市広瀬町2丁目3番21号 株式会社佐伯コミュニケーションズ	3,157,000 円	①本事業は、クリエイティブを活用した高付加価値な商品・サービスの創出や、新規マーケットの開拓等、企業の競争力強化や新しい価値の創造を図るため、企画提案競技により、広く企画の提案者を公募し、契約者を選考するものである。 ②当該業務の委託先事業者には、充実した指導体制及び指導能力、専門性の高い支援ノウハウ、外部専門家等とのネットワークなどが求められるため、委託先事業者選定にあたり、提案競技を実施した結果、株式会社佐伯コミュニケーションズと契約を締結したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
53 経営創造・金融課	令和5年度県内クリエイター高度人材等育成事業委託業務	令和5年5月11日	東京都江東区新大橋3丁目6番7号 株式会社Barbara Pool	19,360,000 円	①クリエイティブ人材の養成を目的に、県内のクリエイター（デザイナー、プロデューサー等）等を対象としたセミナー開催や伴走支援を行うとともに、企業と県内クリエイター等のマッチング・事業化を図るため、企画提案競技により、広く企画の提案者を公募し、契約者を選考するものである。 ②当該業務の委託先事業者には、充実した指導体制及び指導能力、専門性の高い支援ノウハウ、外部専門家等とのネットワークなどが求められるため、委託先事業者選定にあたり、提案競技を実施した結果、株式会社Barbara Poolと契約を締結したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
54 経営創造・金融課	令和5年度ケーススタディ型伴走支援者育成研修事業委託契約	令和5年5月17日	東京都千代田区丸の内3丁目丸の内二重橋ビルディング 有限責任監査法人トーマツ	14,740,000 円	①本業務は、県内の有望なビジネス支援者を選抜し、企業の経営ニーズに総合的に寄り添うことができ、出口戦略を意識した実行力のある支援人材を育成する「伴走指導プログラム」を実施し、ベンチャーの育成環境の整備を図るものである。 ②当該業務の委託先事業者には、充実した指導体制及び指導能力、専門性の高い支援ノウハウ、外部専門家等とのネットワークなどが求められるため、委託先事業者選定にあたり、提案競技を実施した結果、有限責任監査法人トーマツと契約を締結したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
55 経営創造・金融課	令和5年度大分県地域牽引企業創出事業経営支援委託業務（継続）	令和5年4月1日	福岡県福岡市中央区天神一丁目4-2 エルガーラ 有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所	19,030,000 円	①本業務は、令和元年度、2年度、3年度及び4年度に大分県地域牽引企業創出事業において認定した地場中小企業の中期経営計画の達成に向けて販路開拓等の強化を図るものである。 ②本業務の実施にあたっては、地域牽引企業創出事業における認定中期経営計画達成に向けた販路開拓の指導助言、進捗状況の管理、商談機会の創出とフォローアップ、その他経営課題に対する助言指導等を行う必要がある。 ③本業務を委託できるのは、継続して支援対象企業の販路開拓等を支援しており支援対象企業の販路開拓等経営課題に対する知見が深いこと、企業や各種専門家等と全国、海外に幅広いネットワークを有していること、高度な課題解決スキルを有すること、の理由から有限責任監査法人トーマツにおいて他にない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167の2条第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
56 工業振興課	電気工事士免状作成等業務委託契約	令和5年4月1日	大分市片島440番地の2 大分県電気工事業工業組合	3,153,722 円	<p>①本業務は、電気工事士法第4条の規定に基づき電気工事士免状の交付等の事務を行うものである。</p> <p>②免状の交付には、電気工事業の実務経験を確認し、交付を受けることができる者かの審査を要し、電気工事士法及び電気工事業法に精通していることが必要である。また、今年度から本運用を始める電子申請システムの利用に係るセキュリティ対策も必須となる。</p> <p>③電気工事業工業組合は、当該電気工事二法に係る事務の指導や教育事業等を行っている団体で、県内14地域に支部を置き、既に電子申請に要するセキュリティ等の環境にも対応している。以上から、免状交付業務の審査責任者として、電気工事二法に関する知識を有し、安定した県民サービスの提供及び事務の効率化を実行できる委託先は、大分県電気工事業工業組合の他にない。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価契約:4,466円/第一種電気工事士免状新規交付 3,696円/第二種電気工事士免状新規交付 1,826円/再交付 1,606円/書換え 1,130.80円/第一種カードプレ印刷 199.10円/第二種カードプレ印刷</p>
57 工業振興課	令和5年度ものづくり現場のデジタル化促進講座	令和5年5月24日	大分市大手町3丁目1番1号 一般社団法人大分県工業連合会	1,410,000 円	<p>①本事業は、県内ものづくり中小企業の経営者・管理部門等のデジタル化を推進する方を主な対象として、その必要性をイメージして実感してもらい、県内ものづくり中小企業へのデジタル技術の導入を促進することを目的として実施するものである。</p> <p>②本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、県内全域にわたってものづくり中小企業との関係構築が出来ており、かつ、県内製造業者の現状や課題等を含め、十分に把握していることが必要不可欠である。</p> <p>③一般社団法人大分県工業連合会は、これらの要件について本来の業務内容と密接に関連しており、若手技術者を対象とした「大分ものづくり未来塾」や「デジタルものづくり人材創造塾」といった人材育成研修を実施した実績がある。また、昨年度、本講座の一回目を実施したノウハウを有していることから、当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、一般社団法人大分県工業連合会のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
58 商業・サービス業振興課	令和5年度飲食店等デジタルマーケティング活用支援事業業務委託契約	令和5年5月15日	大分市中央町2丁目5-24 クインビル4F 株式会社 moreMost	5,459,520 円	<p>①本業務は、飲食店等のインターネット上における情報の質を担保し誘客につなげるため、検索エンジンシェア率第1位のGoogleビジネスプロフィールを活用した情報発信の手法を学デジタルマーケティング利活用スクールを県内各地で開催し、事業者自らが低コストで持続的に情報発信を行うことができるようにするためのものである。</p> <p>②これを行うためには、デジタルマーケティングやインターネット上での情報発信に関する知識・ノウハウが必要である。</p> <p>③本業務を委託するにあたり1者から企画提案を受け審査を行った結果、最も優れた企画提案を行った株式会社moreMostに委託することにした。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
59 商業・サービス業振興課	海外バイヤー招へい商談会及び物産展出張支援委託業務	令和5年5月10日	大分市大字大在6番地 大分国際貿易センタービル4階 一般社団法人大分県貿易協会	3,400,000 円	①本業務は海外販路を有するバイヤーを招聘し商談会を開催すると共に米国小売店等で開催する物産展への出張支援を行うものである。 ②これを行うためには、海外バイヤーや米国小売店等との豊富なコネクションを持ち、県内加工食品事業とも精通し、貿易実務等の継続的なサポートが出来る必要がある。 ③上記条件を有する者は一般社団法人大分県貿易協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
60 商業・サービス業振興課	令和5年度 大分県貿易アドバイザー等と連携した海外販路拡大支援事業委託業務	令和5年5月11日	大分市大字大在6番地 大分国際貿易センタービル4階 一般社団法人大分県貿易協会	2,530,000 円	①本業務は県貿易アドバイザー等と連携し、県内事業者の本格的な海外展開に向けての支援を行うものである。 ②これを行うためには、県貿易アドバイザーをはじめ、商品提案可能な海外バイヤーとの豊富なコネクションを持ち、貿易実務にも精通しバイヤーの求める技術的なオーダーに対し迅速かつ適切な対応が可能で、そして、県内加工食品事業者の輸出に関心有無や新商品情報等、効率的な情報収集が出来る必要がある。 ③上記条件を有する者は一般社団法人大分県貿易協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
61 商業・サービス業振興課	坐来大分における県産品展示・販売に係る助言指導業務委託	令和5年4月7日	東京都大田区山王1-31-27 株式会社エデュウス	1,529,000 円	①本事業は坐来大分において、効果的に首都圏消費者に県産品を紹介宣伝・販売するため、ギャラリーの店舗空間づくりや県産品の展示陳列・販売方法等に対する助言及び指導を得るもの。 ②これを行うためには、坐来大分の店舗コンセプトを熟知しており、飲食店に関する企画運営知識や、コンサルティング、空間プロデュース等の指導経験が豊富であること、また食や工芸品に関する知識が豊富であること。特に、大分の食材、工芸品等についても熟知していること等の条件が求められる。 ③この要件を全て満たすとともに、大分県フラッグショップ坐来大分の店舗設計デザイン、什器、食器、テーブルトップコーディネート等の監修を行い、オープン当初から店舗運営に指導頂いている株式会社エデュウス以外に、本業務における委託先はない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
62 先端技術挑戦課	令和5年度 アバター技術等に関する産業創出推進事業委託業務	令和5年5月1日	別府市末広町1番3号 一般社団法人 別府市産業連携・協働プラットフォーム B-biz LINK	25,137,686 円	①本業務は、アバターに関する勉強会の開催や県内企業と県外アバター関連企業とのマッチングを促すとともに、塾参加企業が中心となり開発したアバター関連製品、ソフトウェア、サービス等の普及、アバターを活用した教育活動、情報発信を行うことで、県内におけるアバター産業の創出を図ることを目的とした業務である。 ②本業務において高い成果を上げるためには、アバターを活用したビジネス等の実情に精通しているだけでなく、企業とともに新たな価値を創造し、また企業同士のマッチングを行うなど、企業支援のノウハウや県内外の幅広いネットワークを有する必要がある。 ③金額要件だけでなく、実効性のある企画を広く求めるため提案競技を実施した結果、左記相手方を最も適した団体として選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
63 先端技術挑戦課	令和5年度 次世代プログラマー発掘事業委託業務	令和5年5月15日	別府市石垣東九丁目4番52-1302号 アイ. ジー. シー株式会社	4,298,800 円	①本業務は、小中学生対象としたプログラミングに係るスキルアップセミナー等を実施し、次世代プログラマー発掘コンテストを開催することで先端技術活用人材の発掘・育成を目的とした業務である。 ②本業務において高い成果を上げるためには、プログラミングに関する知識を有し、人材を育成する上での課題や問題点を的確に把握しており、イベントを効果的に開催することが必要である。 ③金額要件だけでなく、実効性のある企画を広く求めるため提案競技を実施した結果、左記相手方を最も適した団体として選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
64 先端技術挑戦課	令和5年度 女性の活躍推進事業委託業務	令和5年5月15日	大分市新川西二丁目7番1号 大分朝日放送株式会社	3,993,000 円	①本業務は、少子高齢化やグローバル化、価値観の多様化が進む現代において、新たな価値やサービスを生み出すためには、従来以上に多様な人材の能力や特性を最大限に活かすことが求められることから、女性のさらなる活躍を推進するため、セミナーやワークショップ、発表会を実施し、機運の醸成を目的とした業務である。 ②本業務において高い成果を上げるためには、女性活躍に関する知識を有し、社会で活躍する女性を育成する上での、課題や問題点を的確に把握しており、イベントを効果的に開催することが必要である。 ③金額要件だけでなく、実効性のある企画を広く求めるため提案競技を実施した結果、左記相手方を最も適した団体として選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
65 先端技術挑戦課	令和5年度 先端技術挑戦フォーラム開催委託業務	令和5年5月30日	東京都新宿区下宮比町1-4 飯田橋御幸ビル6階 株式会社リバネス	8,999,980 円	①本業務は、県内企業や県民が先端技術を学び、体験する機会を創出する「先端技術挑戦フォーラム」を効率的かつ効果的に開催することで、先端技術に関する県民の理解を深めるとともに、県内企業の先端技術への挑戦意識を高めることを目的とした業務である。 ②本業務において高い成果を上げるためには、イベントの企画・運営事務等について豊富な経験及び企画立案に関する柔軟な発想能力が必要である。 ③金額要件だけでなく、実効性のある企画を広く求めるため提案競技を実施した結果、左記相手方を最も適した団体として選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
66 先端技術挑戦課	令和5年度 宇宙教育イベント「Oita Space Hike」 運営等委託業務	令和5年5月22日	大分県大分市東春日町1-8 株式会社大宣	11,304,000 円	①本業務は、主に県内の中高生に向けて、宇宙や先端技術への関心を喚起するイベント「Oita Space Hike」を効率的かつ効果的に開催することで、スペースポート推進事業や先端技術に関する県民の理解を深めるとともに、中高生の宇宙や先端技術分野への挑戦意識を高めることを目的とした業務である。 ②本業務において高い成果を上げるためには、イベントの企画・運営事務等について豊富な経験及び企画立案に関する柔軟な発想能力が必要である。 ③金額要件だけでなく、実効性のある企画を広く求めるため提案競技を実施した結果、左記相手方を最も適した団体として選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
67 雇用労働政策課	令和5年度 就職氷河期世代支援業務委託	令和5年4月1日	大分市中央町4丁目2番16号 サンリラ中央3階 公益財団法人分県総合雇用推進協会	11,592,000 円	①本事業は、就職氷河期世代に特化した県内企業の求人開拓等を行うものであり、求人開拓・就職支援等のノウハウや労働局・ハローワーク等の関係機関とのネットワークを活用して、より多くのマッチングを行うことが必要である。 ②これらのノウハウ等を有した事業者へ運営業務を委託することで、事業の効果的・効率的な実施が可能となるため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
68 雇用労働政策課	令和5年度 学生コミュニティ形成事業業務	令和5年5月24日	別府市大字鶴見521番地5 サンバシ株式会社	8,934,200 円	①本業務は、学生ファシリテーターの育成とともに、その学生を中心として県外学生も含むコミュニティを形成することで、県内企業への就職促進や学生の就職活動の充実を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、公募型企画提案競技を実施し、審査の結果、契約候補者に選定したサンバシ株式会社と契約するもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
69 雇用労働政策課	令和5年度 女性の多様な働き方支援事業(自分らしく働きたい女性応援事業)委託業務	令和5年5月17日	大分市都町1丁目1番23号TKフロンティアビル5階 ニッコン株式会社	10,611,700 円	①本業務は、就職アドバイザーによる伴走型支援やマッチングイベント(合同企業説明会)、インターンシップの開催を通じ、女性の再就職を支援するものである。 ②本業務を委託するにあたり、企画提案競技を実施し、審査した結果、優れた企画提案を行ったニッコン(株)と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
70 雇用労働政策課	大分県働き方改革アドバイザー活用・対策普及事業委託業務	令和5年5月1日	大分県大分市内町1丁目6番21号 山王ファーストビル3F 大分県社会保険労務士会	8,409,940 円	①本業務は、大分県働き方改革アドバイザーを活用し、働き方改革に取り組む企業を支援することで、県内全域での働き方改革の推進を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、企画提案競技を実施し、審査の結果、契約候補者に選定した大分県社会保険労務士会と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
71 雇用労働政策課	令和5年度 理系学生県内就職促進業務委託	令和5年5月15日	大分県大分市長浜町2丁目7-22 株式会社マイダスコミュニケーション	5,740,421 円	①本事業は、理系学生及び理系大学等教員が、県内企業との情報交換や交流会等を通じて、「大分県で働くこと」に魅力を感じるとともに、県内企業への理解を深めることで、県内就職率の低い理系学生の県内就職促進を図ることを目的とする。 ②本事業については、公募型企画提案競技にて特定することし、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者に選定された株式会社マイダスコミュニケーションと契約するもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
72 雇用労働政策課	令和5年度 障がい者雇入れ体験(職場実習)業務	令和5年4月1日	別府市内竈1393-2 社会福祉法人 太陽の家 (障害者就業・生活支援センター「たいよう」)	1,461,254 円	①本業務は障がい者雇入れに取り組み意欲のある民間事業者に対して、雇入れ体験(職場実習)の機会を提供するものである。 ②事業を円滑に実施するには、障がい者の就労支援に関する専門知識と関係機関との幅広いネットワークが必要であり、県内各地域で本事業を実施するため障害者就業・生活支援センターと契約を締結したものの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
73 雇用労働政策課	令和5年度 障がい者雇入れ体験(職場実習)業務	令和5年4月1日	大分市大字野田759 社会福祉法人 博愛会 (障害者就業・生活支援センター「大分プラザ」)	2,570,632 円	①本業務は障がい者雇入れに取り組み意欲のある民間事業者に対して、雇入れ体験(職場実習)の機会を提供するものである。 ②事業を円滑に実施するには、障がい者の就労支援に関する専門知識と関係機関との幅広いネットワークが必要であり、県内各地域で本事業を実施するため障害者就業・生活支援センターと契約を締結したものの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
74 雇用労働政策課	令和5年度 障がい者雇入れ体験(職場実習)業務	令和5年4月1日	大分市大津町2-1-41 社会福祉法人 大分県社会福祉事業団 (障害者就業・生活支援センター「じゃんぷ」「はぎの」「サポートネットすまいる」)	3,718,847 円	①本業務は障がい者雇入れに取り組み意欲のある民間事業者に対して、雇入れ体験(職場実習)の機会を提供するものである。 ②事業を円滑に実施するには、障がい者の就労支援に関する専門知識と関係機関との幅広いネットワークが必要であり、県内各地域で本事業を実施するため障害者就業・生活支援センターと契約を締結したものの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
75 雇用労働政策課	令和5年度 障がい者雇入れ体験(職場実習)業務	令和5年4月1日	豊後大野市三重町本城2050 社会福祉法人 紫雲会 (障害者就業・生活支援センター「つばさ」)	1,017,978 円	①本業務は障がい者雇入れに取り組み意欲のある民間事業者に対して、雇入れ体験(職場実習)の機会を提供するものである。 ②事業を円滑に実施するには、障がい者の就労支援に関する専門知識と関係機関との幅広いネットワークが必要であり、県内各地域で本事業を実施するため障害者就業・生活支援センターと契約を締結したものの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
76 雇用労働政策課	令和5年度 障がい者委託訓練支援事業	令和5年4月1日	別府市内竈1393-2 社会福祉法人 太陽の家	4,255,498 円	①本業務は近年増加傾向にある精神障がい者等の雇入れを促進するため、県が実施する障がい者職業訓練の実施について、精神障がい者の特性やニーズ等に精通している障がい者支援機関のメンタルアドバイザー等が、効果的な訓練内容の検討等の支援を行うものである。 ②関係支援機関との幅広いネットワーク、専門的な知識を有することが必要であることから、登録者が多い圏域の障害者就業・生活支援センターと契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
77 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン経理科(中津①)」 (5-24)	令和5年5月17日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	3,718,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円,就職支援費 22,000円
78 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン基礎科(別府)」 (5-26)	令和5年5月23日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	4,620,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円,就職支援費 22,000円
79 工業振興課	ドローンアナライザー試験実装調査事業委託業務	令和5年6月19日	東京都千代田区永田町二丁目10番3号 株式会社三菱総合研究所	17,993,800 円	①本業務は、令和4年度に開発した「無人航空機の型式認証等における安全基準」の一つである「315疲労試験」でのドローンアナライザーを用いた試験方法を基に、機体認証制度に申請することを通じて、ドローンアナライザーが有効に活用される仕組みを構築し、ドローンアナライザーが国内のドローン産業の社会実装基盤となり、本県がドローン産業振興の拠点となることを目的に実施するものである。 ②これを行うために、企画提案競技により広く企画の提案者を公募し、最も優れた企画提案を行った株式会社三菱総合研究所と契約を締結するもの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
80 商業・サービス業振興課	令和5年度大分県産加工商品国別商品評価事業業務委託	令和5年6月15日	東京都千代田区六番町2番地8番町Mビル3F 株式会社グローバル・パートナーズ・コンサルティング	1,986,600 円	①本業務は、これから海外に挑戦しようと考えている県内の加工食品事業者を対象に、自社商品における「外国人消費者の率直な反応」、「弱みや強み」、「改良点」、「可能性」などを認識し、海外マーケティングに必要な情報入手と商品強化を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、海外マーケティングの知識、具体的な知見やノウハウを有することが必要である ③本業務を委託するにあたり2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社グローバル・パートナーズ・コンサルティングと契約したものである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
81 企業立地推進課	令和5年度工業用水確保及び再資源化施設等導入検討委託契約	令和5年6月26日	大分市大手町2-3-31 株式会社日水コン 大分事業所	19,580,000 円	<p>①本業務は工業用水の確保及び利用について、大分市内における工場や下水処理施設が放流している処理水の再資源化を図るため、資料収集や事例調査等を行い、必要水量・水質等想定される利用状況に応じた導入手法の検討に必要な条件を整理するとともに、調査結果や条件を元に想定される利用方法に対する最適手法や課題、コスト等を検討するものである。</p> <p>②これを行うためには、大分県企業局が運営する工業用水道事業や大分市上下水道局が運営する下水道事業に関する各施設の能力等諸元や運営状況などを十分に把握し、複合的な視点による検討が必要となる。</p> <p>③左記業者は大分県企業局や大分市上下水道局からの委託業務に関して数多くの実績を有しているほか、県外においても下水処理水の再利用に関する業務の受注実績があることから必要とされる能力や情報を有し、よりの確かつ円滑な業務遂行が可能である。</p> <p>また、金額面においても前年度発注業務の実施及びこれまでの受託実績にもとづく対象施設能力の把握状況等から検討過程の効率化により契約額の著しい縮減が見込まれる。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第7号</p>
82 DX推進課	令和5年度シビックテック推進事業委託業務	令和5年6月9日	大分県大分市東春日町1-1NS大分ビル 株式会社 地域科学研究所	7,495,400 円	<p>①本業務は、(1)地域住民がシビックテック活動を実践しながら学ぶ人材育成(2)シビックテック活動に若者の参画を促し大学等の知見を生かす大学等連携(3)持続的なシビックテック活動の仕組みづくり(ネットワーク化)(4)他の地域へ横展開するためのモデル事例の作成(マニュアル作成)を実施することで、県内のシビックテック活動の推進及び定着を図ることを目的とし実施するものである。</p> <p>②これを行うためには、DXの概念やデザインシンキング、データ分析・オープンデータ等の利活用等の知識に関する十分な知識を有するとともに国・県が推進するDX推進施策に関する十分な理解、人材を育成する上での課題や問題点等を的確に把握していることが必要である。</p> <p>③上記条件を満たす事業者として、企画提案競技の結果、株式会社 地域科学研究所を選定した。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
83 先端技術挑戦課	令和5年度衛星データ活用推進事業普及促進委託業務	令和5年6月1日	大分市大手町1-3-4遊歩ビル302 株式会社minsora	7,495,000 円	<p>①本業務は、衛星データ利用の可能性を周知し、興味・関心を喚起するセミナーや基礎知識の習得から事業のアイデア創出までを行うセミナーを開催するものである。</p> <p>②本業務において高い成果を上げるためには、衛星データを活用したビジネス等の実情に精通しているだけでなく、イベントの企画・運営事務等について豊富な経験及び企画立案に関する柔軟な発想能力が必要である。</p> <p>③金額要件だけでなく、実効性のある企画を広く求めるため提案競技を実施した結果、左記相手方を最も適した団体として選定した。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
84 雇用労働政策課	大分県ふるさと求人マッチングサイト再構築等業務委託	令和5年5月2日	東京都江東区豊洲3丁目2-20 豊洲フロント7F パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	6,704,500 円	①本事業は、「大分県ふるさと求人マッチングサイト」の再構築とマッチングサイトに求人情報を掲載する中小企業等の求人広告の作成の支援等を行うものである。 ②移住支援金の支給対象となる求人情報を周知する「大分県ふるさと求人マッチングサイト」の再構築・運用等を実施するにあたり、民間職業紹介事業者のノウハウを取り入れることで効果的かつ効率的の事業実施を確保することが必要である。 ③受託者については、公募型企画提案競技にて特定することとし、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者に選定されたパーソルプロセス&テクノロジー株式会社と契約するもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
85 雇用労働政策課	令和5年度「高校生等向け就職イベント」送迎バス運行業務委託	令和5年5月15日	大分市都町1-1-23 株式会社 日本旅行 大分支店	4,845,380 円	①令和5年度「高校生等向け就職イベント」送迎バス等運行業務について、運行に関する企画・実行等のノウハウを有し、事業の成果が最も見込まれる内容とするため、開催業務を委託にて実施することとした。 ②受託者については、公募型企画提案競技にて特定することとし、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者に選定された日本旅行株式会社と契約するもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
86 雇用労働政策課	令和5年度「ものづくり等人材育成事業」開催委託業務	令和5年6月14日	大分市下宗方1035-1 一般社団法人 大分県技能士会連合会	2,058,426 円	①小学生を対象とした「ものづくり体験教室」や中学生を対象とした「職業体験事業」の実施を行うもの。県では技能者の選定や開催に関する企画・実行等のノウハウがないため委託して実施することとした。 ②受託者については、公募型企画提案競技にて特定することとし、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者に選定された一般社団法人 大分県技能士会連合会と契約するもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
87 大分高等技術専門学校	委託訓練「広告・Webデザイン科（大分）」（5-27）	令和5年6月6日	福岡県福岡市天神3丁目4番8号 株式会社 ヒューリスアカデミー	7,920,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技（コンペ）を実施し、提案者の公募を行った。 ③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約（1人あたり月額単価） 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
88 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン科（宇佐）」（5-28）	令和5年6月9日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 （大分経理専門学校）	3,696,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技（コンペ）を実施し、提案者の公募を行った。③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約（1人あたり月額単価） 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円
89 大分高等技術専門学校	委託訓練「介護実務者研修科（中津）」（5-29）	令和5年6月13日	中津市大字永添2744番地 社会福祉法人 九州キリスト教社会福祉事業団	4,884,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技（コンペ）を実施し、提案者の公募を行った。③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約（1人あたり月額単価） 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円
90 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン経理科（大分②）」（5-30）	令和5年6月16日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 （大分経理専門学校）	4,576,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技（コンペ）を実施し、提案者の公募を行った。③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約（1人あたり月額単価） 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円
91 大分高等技術専門学校	委託訓練「不動産総合ビジネス科（大分）」（5-31）	令和5年6月21日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号 株式会社 建築資料研究社 （日建学院）	7,150,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技（コンペ）を実施し、提案者の公募を行った。③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約（1人あたり月額単価） 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
92 観光誘致促進室	令和4年度インバウンド観光コンテンツ高付加価値化促進委託業務	令和5年3月30日	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-26-5 株式会社雨風太陽	9,989,375 円	①本業務は、県内の観光関連事業者等の高付加価値化に対する理解を促すとともに、高付加価値化コンテンツの掘り起し、商品開発を行うことにより、本県観光関連産業を継続的に発展させるとともに、令和7年大阪・関西万博等に向けた誘客に繋げるものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社雨風太陽と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
93 経営創造・金融課	令和5年度大分県新型コロナウイルス感染症対応資金特別融資(がんばろう！おおいだ資金繰り応援資金)利子補給に係る申請書確認等委託業務	令和5年7月24日	大分市金池町1-1-17 株式会社JTB大分支店	22,115,170 円	①本業務は、大分県新型コロナウイルス感染症対応資金特別融資(がんばろう！おおいだ資金繰り応援資金)利子補給に係る申請書等の各種書類の確認・補正・データ入力及びそれに付随する電話対応等を行うものである。 ②提案競技を経て契約の相手方を特定するもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
94 経営創造・金融課	令和5年度大分県地域牽引企業創出事業中期経営計画書評価(技術)委託業務	令和5年7月3日	東京都中野区本町2-46-2 中野坂上セントラルビル 株式会社矢野経済研究所	3,520,000 円	①本業務は、大分県地域牽引企業創出事業における中期経営計画書の審査、認定にあたり、申請企業に対する外部環境や競争優位性等の分析及び評価を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、公募により、企画提案競技を実施した。 ③審査委員会において審査した結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
95 商業・サービス業振興課	令和5年度県産酒商品認知度向上事業委託業務	令和5年6月1日	大分県大分市東春日町1-8 株式会社大宣	4,818,000 円	①本業務は、県産酒の嗜好度向上につながる機会創出を行うことで県産酒愛飲の気運醸成を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
96 商業・サービス業振興課	令和5年度越境ECサイトを活用した大分県産加工食品海外販路拡大事業業務委託	令和5年6月23日	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 株式会社フォーバル	6,999,300 円	①本業務は、越境ECサイトを活用した海外展開を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社フォーバルと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
97 観光政策課	令和5年度アドベンチャーツーリズム推進事業	令和5年7月20日	東京都東品川2-3-14 東京フロントテラス7F 一般社団法人 日本アドベンチャーツーリズム協議会	3,996,630 円	<p>①本業務は、県内各地の豊かな地域資源を活用したモデルコースの造成やアドベンチャーツーリズム(以下AT)関係者に対するセミナーを通じた、魅力的な体験型コンテンツの充実と、AT推進に係る県内の機運情勢を図るものである。</p> <p>②令和4年度はAT協議会が開催した「大分県ATセミナー」のワークショップにおいて、AT協議会による助言のもとモデルコースを作成し、ワークショップ後も継続的に磨き上げを行ってきた。そのため、令和5年度事業においてもフィールドワーク等の実施のためにはAT協議会により継続的な指導が必要である。</p> <p>③よって、本事業を執行できるのは、コース内容を熟知し、事業者との関係性を構築しているAT協議会以外にはない</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
98 観光誘致促進室	令和5年度大分県ロケツーリズム推進協議会事務局機能の委託業務	令和5年4月1日	大分市東春日町92番 株式会社TMエンタテイメント	3,790,600 円	<p>①本業務について、映画等のロケ受入れによるロケツーリズムを推進するにあたっては、映画制作者からの問い合わせに対し、迅速な対応、広範の知識、専門的なノウハウや人的なネットワーク等が必要であり、特殊性の高い業務であることから、民間事業者に委託することにより、迅速的で効率的、効果的、継続的な業務の推進を図るものである。</p> <p>②本委託業務を実施するにあたり、日頃から県内のロケ地情報を把握し、制作者のニーズにそった魅力的な情報を、迅速かつ正確に選択し、提供できる組織体制が必要である、</p> <p>③上記の体制や機能を有する者は、株式会社TMエンタテイメントのみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
99 DX推進課	令和5年度未来の先端技術活用人材育成事業委託業務	令和5年5月12日	大分市東春日町51-6 公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所	1,525,664 円	<p>①本業務は、高校生向け県内IT業界等企業による出前授業や企業セミナーの開催を行うものである。</p> <p>②委託先には、ITに関する十分な知識とともに国・県の推進する情報化施策に関する十分な理解を有することが必要である。</p> <p>③上記条件を満たす事業者として、企画提案競技の結果、公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所を選定した。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
100 雇用労働政策課	離職者等職業訓練(長期高度人材育成コース)委託業務(介護福祉士養成科 令和5年度生)	令和5年4月1日	大分市荏隈1135 学校法人後藤学園 智泉福祉製菓専門学校	12,155,000 円	<p>①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。</p> <p>②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、企画競争を実施した結果、学校法人後藤学園智泉福祉製菓専門学校と契約を締結したものである。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約:一月あたり訓練委託料 99,000円/人</p>

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
101 雇用労働政策課	離職者等職業訓練(長期高度人材育成コース)委託業務(保育士養成科 令和5年度生)	令和5年4月1日	中津市大字一ツ松211番地 学校法人扇城学園 東九州短期大学	11,165,000 円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、企画競争を実施した結果、学校法人扇城学園東九州短期大学と契約を締結したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約:一月あたり訓練委託料 90,750円/人
102 雇用労働政策課	離職者等職業訓練(長期高度人材育成コース)委託業務(デジタル人材養成科 令和5年度生)	令和5年4月1日	大分市金池南1-2-24 学校法人 大原学園 大原簿記公務員専門学校大分校	44,505,876 円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、企画競争を実施した結果、学校法人大原学園 大原簿記公務員専門学校大分校と契約を締結したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約:一月あたり訓練委託料 130,166.3円/人
103 雇用労働政策課	離職者等職業訓練(長期高度人材育成コース)委託業務(デジタル人材養成科 令和5年度生)	令和5年4月1日	大分市東春日町17番地21号 学校法人善広学園 IVY大分高度コンピュータ専門学校	19,775,296 円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、企画競争を実施した結果、学校法人善広学園IVY大分高度コンピュータ専門学校と契約を締結したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約:一月あたり訓練委託料 100,600.5円/人
104 雇用労働政策課	離職者等職業訓練(知識等習得コース)委託業務(パソコン経理(大分①)(母子託児付コース) 令和5年度生)	令和5年4月21日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人 由布学園	10,141,995 円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、企画競争を実施した結果、一般社団法人由布学園と契約を締結したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約:一月あたり訓練委託料 55,000円/人
105 大分高等技術専門学校	委託訓練「経理・officeスペシャリスト科(大分)」(5-32)	令和5年7月12日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	8,733,991 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 ③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
106 大分高等技術専門学校	委託訓練「Webデザイナー養成科(大分)」(5-33)	令和5年7月19日	大分市下郡北1丁目2番12号 ゴードービジネスマシン株式会社	9,900,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 ③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円
107 大分高等技術専門学校	委託訓練「医療事務・パソコン基礎科(中津)」(5-34)	令和5年7月21日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号 株式会社 建築資料研究社 (日建学院)	4,290,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 ③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円,就職支援費 22,000円
108 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン基礎科(大分①)」(5-35)	令和5年7月26日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	5,313,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 ③審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円,就職支援費 22,000円
109 工業振興課	「グリーン・コンビナートおおいた」創出支援委託業務	令和5年5月29日	東京都千代田区大手町1-9-2 株式会社 野村総合研究所	32,890,000 円	①本業務は、主として大分コンビナートのカーボンニュートラルに向けた構想策定調査及び企業連携可能プロジェクト案の組成を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社野村総合研究所と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
110 先端技術挑戦課	令和5年度 宇宙ビジネス人材育成講座委託契約	令和5年7月1日	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー7階 株式会社 Space BD	4,980,000 円	①本業務は、宇宙ビジネスを担う人材の育成を図るため、宇宙ビジネス人材育成講座を開催するものである。 ②本業務において高い成果を上げるためには、宇宙ビジネスに関する専門的な知識を有するとともに、県内企業や既に宇宙ビジネスに取り組む県外企業等と緊密に連携し、魅力的な講座内容を企画することが必要である。 ③金額要件だけでなく、実効性のある企画を広く求めるため提案競技を実施した結果、左記相手方を最も適した団体として選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
111 雇用労働政策課	離職者等職業訓練（知識等習得コース）委託業務（ITエンジニア養成科（大分①）令和5年度生）	令和5年5月12日	大分市下郡北1丁目2番12号 ゴードービジネスマシン株式会社	13,860,000 円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、企画競争を実施した結果、ゴードービジネスマシン株式会社と契約を締結したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約：一月あたり訓練委託料 55,000円/人
112 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン科（佐伯）」(5-37)	令和5年8月1日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 （大分経理専門学校）	2,079,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技（コンペ）を実施し、提案者の公募を行った。審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約（1人あたり月額単価） 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円
113 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン科（別府）」(5-38)	令和5年8月25日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 （大分経理専門学校）	3,696,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技（コンペ）を実施し、提案者の公募を行った。審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約（1人あたり月額単価） 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
114 大分高等技術専門学校	委託訓練「介護実務者研修科(大分①)」(5-39)	令和5年8月23日	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号 株式会社日本教育クリエイト (三幸福祉カレッジ)	3,300,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円
115 産業科学技術センター	ものづくり技術人材リスクリソング研修(3次元CAD設計のCAE評価&モデル解析技術研修(CAD編))委託業務	令和5年9月4日	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル8階 株式会社大塚商会 九州支店	1,848,000 円	①本業務は、半導体技術人材の不足やカーボンニュートラルへの対応等、県内ものづくり企業を取り巻く厳しい環境に対応するため、企業内の技術者に向けた技術人材育成プログラム(3次元CAD設計のCAE評価&モデル解析技術研修)を実施し、技術力強化に役立つような設計・評価解析技術を有する高度な技術人材の育成(リスクリソング)支援を目的とするものである。 ②本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、対象ソフトウェアとなる3次元CADの操作・活用ノウハウに精通しており、かつ、当該ソフトウェアを導入または導入を計画する中小製造業の現状や課題等を含め、十分に把握していることが必要不可欠である。 ③株式会社大塚商会は、国内有数の3DCADのトップレベルベンダーであり、これらの要件について本来の業務内容と密接に関連しており、製造業の中小企業に対してCAD/CAEソフトウェアの導入時の基礎的研修のみならず応用的な技術サポートを常時実施してきている。よって当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、株式会社大塚商会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
116 工業振興課	令和5年度デジタルものづくり人材創造塾委託業務契約	令和5年9月22日	大分市大手町3丁目1番1号 一般社団法人分県工業連合会	1,881,999 円	①本事業は、県内ものづくり中小企業の若手技術者を対象に、「自らテーマや課題を見つけ、デジタル技術を活用して課題の解決を検討することのできる自律型人材」の育成を図ることを目的として、研修を実施するものである。 ②現場視察、現場改善を含む本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、県内全域にわたってものづくり中小企業との関係構築が出来ており、かつ、県内製造業者の現状や課題等を含め、十分に把握していることが必要不可欠である。 ③一般社団法人分県工業連合会は、これらの要件について本来の業務内容と密接に関係しており、平成26年度から長期にわたって、本事業の前身である大分ものづくり未来塾若手技術者育成研修を実施した実績がある。また、昨年度本研修の第1回を実施したノウハウを有していることから、当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、一般社団法人分県工業連合会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
117 観光誘致促進室	令和5年度おおい県おおい24時間多言語コールセンター委託業務	令和5年4月1日	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番20号 株式会社QTnet	7,988,662 円	①本業務は、多言語コールセンターの運営を行うものである。 ②この特殊性を有する業務を行うには、そのノウハウを有する者に委託する必要がある。 ③上記の専門的な知識を有し、効率的に業務を遂行できるは株式会社QTnetのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
118 観光誘致促進室	令和5年度ベトナム市場誘客推進のための戦略パートナー業務委託事業	令和5年4月1日	東京都港区虎ノ門4丁目1番1号 株式会社エイチ・アイ・エス	7,604,388 円	①本業務は、ベトナムからの誘客を目的とした戦略パートナー業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社エイチ・アイ・エスと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
119 企業立地推進課	令和5年度大分県サテライトオフィス誘致支援委託業務	令和5年9月6日	広島県広島市中区銀山町3-1 16階 みらい株式会社	2,794,000 円	①本業務は、知見や実績を持つ受託企業のノウハウを活用して大分県内各地に整備したサテライトオフィスへの企業誘致を推進するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったみらい株式会社と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
120 DX推進課	令和5年度大分県地域デジタル活用支援員育成事業委託業務	令和5年9月25日	東京都港区海岸一丁目7番1号 ソフトバンク株式会社	3,062,400 円	①本業務は、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向け、地域の高齢者等にスマートフォン基礎知識を分かりやすく教えることができる「大分県地域デジタル活用支援員」を育成し、地域で教え合う体制を構築するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったソフトバンク株式会社と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
121 DX推進課	令和5年度中小企業等デジタルスキル向上支援事業委託業務	令和5年9月15日	大分県大分市金池町5丁目2番2号 株式会社古城	28,696,100 円	①本事業は、中小企業等のDX化の第一歩であるデジタル化を後押しするため、人材育成とデジタルツールの実装を合わせて支援するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案である株式会社古城と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
122 雇用労働政策課	製造業における女性活躍動画制作委託業務	令和5年9月11日	大分市春日浦843-27 株式会社トスプロ	2,838,000 円	①本業務は、県内製造業でいきいきと働く女性の仕事風景や就労環境を紹介する動画を制作し女性求職者に公開することにより、製造業で働く魅力の効果的な情報発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、企画提案競技を実施し、審査の結果、契約候補者に選定した株式会社トスプロと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
123 雇用労働政策課	令和5年度SNSを活用した外国人材へ向けた定期的な情報発信業務委託	令和5年9月12日	東京都渋谷区2丁目24番12号 レバレッジズ株式会社	6,993,008 円	①本事業は、日本での就労を検討している海外の外国人材等に向けて、大分県で働く魅力を伝えるための動画や記事を作成し、閲覧促進等を実施することで、大分県内での就職を希望する外国人材を増やすことなどを目的としているものである。 ②高い事業効果を得るためには、動画や記事の撮影取材、制作編集や閲覧促進等に専門的なノウハウ・実績を有した業者を選定する必要がある。 ③本業務を委託するにあたり、企画提案競技を実施し、審査の結果、契約候補者に選定したレバレッジズ株式会社と契約したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
124 大分高等技術専門学校	委託訓練「IT医療スペシャリスト科(大分)」(5-40)	令和5年9月1日	大分市下郡北1丁目2番12号 ゴードービジネスマシン株式会社	6,930,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円
125 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン初級科(大分)」(5-41)	令和5年9月6日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	1,617,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円
126 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン経理科(宇佐①)」(5-42)	令和5年9月12日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	3,960,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。 審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
127 産業科学技術センター	ものづくり技術人材リスキリング研修 (3次元CAD設計のCAE評価&モデル解析技術研修(CAE編))委託業務	令和5年10月24日	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内 株式会社構造計画研究所	1,650,000 円	<p>①本業務は、半導体技術人材の不足やカーボンニュートラルへの対応等、県内ものづくり企業を取り巻く厳しい環境に対応するため、企業内の技術者に向けた技術人材育成プログラム(3次元CAD設計のCAE評価&モデル解析技術研修)を実施し、技術力強化に役立つような設計・評価解析技術を有する高度な技術人材の育成(リスキリング)支援を目的とするものである。</p> <p>②本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、対象ソフトウェアとなるCAEの操作・活用ノウハウに精通しており、かつ、当該ソフトウェアを導入または導入を計画する中小製造業の現状や課題等を含め、十分に把握していることが必要不可欠である。</p> <p>③株式会社構造計画研究所は、国内有数のCAEのトップレベルベンダーであり、上記要件について本来の業務内容と密接に関連しており、製造業の中小企業に対してCAEの技術研修のみならず、SolidWorks SimulationおよびSolidWorks Flow Simulationに関するCAEの技術研究会等の開催により、応用的な技術サポートを常時実施してきている。よって当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、株式会社構造計画研究所のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
128 産業科学技術センター	ものづくり技術人材リスキリング研修 (分析技術全般と半導体デバイスの分析講座)委託業務	令和5年10月24日	東京都中央区日本橋本町1-1-1 株式会社東レリサーチセンター	1,100,000 円	<p>①本業務は、半導体技術人材の不足やカーボンニュートラルへの対応等、県内ものづくり企業を取り巻く厳しい環境に対応するため、企業内の技術者に向けた技術人材育成プログラム(3次元CAD設計のCAE評価&モデル解析技術研修)を実施し、技術力強化に役立つような設計・評価解析技術を有する高度な技術人材の育成(リスキリング)支援を目的とするものである。</p> <p>②本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、デバイス材料の化学分析については、有機分析、無機分析、材料物性評価などを中心に、デバイス周辺材料の分析で用いる手法について原理、装置の概要について知見があり、多くの分析事例を紹介できることが必要不可欠である。また、半導体デバイス開発を支援する分析技術については、半導体デバイスの組成、構造、形態評価法に関する知見があり、多くの実デバイスの評価事例を紹介できることが必要不可欠である。</p> <p>③株式会社東レリサーチセンターは、上記要件について本来の業務内容と密接に関連しており、これまでもインハウスセミナーを実施した実績があり、講演内容を参加者に説明するための資料や説明のノウハウを有していることから、当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、株式会社東レリサーチセンターのみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
129 経営創造・金融課	令和5年度後継者経営力強化事業委託業務	令和5年8月30日	大阪区大阪市淀川区宮原3丁目3番41号 株式会社タナベコンサルティング	1,710,000 円	<p>①本業務は県内中小企業・小規模事業者における後継者としての資質を備える人材の育成を図るため、後継者候補や承継後間もない経営者等を対象とした後継者経営力強化事業を実施し、後継者の経営力強化や後継者同士のネットワークづくりを支援するものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社タナベコンサルティングと契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
130 経営創造・金融課	令和5年度事業承継伴走支援人材育成研修事業	令和5年9月11日	大分市金池町3丁目1-64 大分県商工会連合会	1,907,728 円	①本業務は事業承継に係る支援人材を拡充するため、商工団体、金融機関職員や士業等を対象として「事業承継伴走支援人材育成研修」を実施し、事業承継や廃業、M&A案件に係る情報収集力や課題を整理・助言する支援能力、さらには高度な課題について事業承継・引継ぎ支援センターや専門家に橋渡しする前さばき能力の向上を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分県商工会連合会と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
131 先端技術挑戦課	エアモビリティの県内利活用等に関する調査等業務委託契約	令和5年9月1日	東京都千代田区永田町2丁目10番3号 株式会社 三菱総合研究所	8,978,200 円	①本業務は、県内各地域が抱える移動手段等の課題を解決するため、エアモビリティの効果的な導入に向けた調査・分析等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った三菱総合研究所と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
132 雇用労働政策課	障がい者テレワーク導入事業委託業務	令和5年7月18日	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 株式会社エスプールグローバル	4,147,000 円	①本業務は、障がい者の雇用を促進するため、その働き方の1つとして、県内企業にテレワークの導入を図る事業である。 ②本業務を効果的に遂行するために企画提案競技を実施し、1者から企画提案を受け、審査委員会での審査結果に基づき選定した株式会社エスプールグローバルと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
133 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン科(中津)」(5-45)	令和5年10月13日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号 株式会社 建築資料研究社 (日建学院)	1,155,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、2者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円
134 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン・ICT活用科(大分①)」(5-46)	令和5年10月17日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	1,980,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、3者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
135 工業振興課	大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金受付・審査委託業務	令和5年10月16日	東京都渋谷区東一丁目2番20号 トランス・コスモス株式会社	10,175,000 円	①本業務は、大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金の申請書等受付、書類確認、口座情報等入力作業、電話による申請手続に係る問合せ対応等の一連の業務を委託することにより、当該業務の効率的な処理体制を確立し、迅速かつ的確な給付業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った左記のものと契約したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
136 雇用労働政策課	製造業向け女性就業促進セミナー委託業務	令和5年11月17日	大分市都町1丁目1番23号フロンティアビル5階 ニッコン株式会社	1,100,000 円	①本業務は、経営者等に向けたセミナーを通じて、製造業における女性の採用・定着・職域拡大を支援するものである。 ②本業務を委託するにあたり、企画提案競技を実施し、提案のあった2者を審査した結果、優れた企画提案を行ったニッコン(株)と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
137 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン経理科(佐伯①)」(5-49)	令和5年11月10日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	2,200,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、1者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円
138 大分高等技術専門学校	委託訓練「医療事務・パソコン基礎科(大分①)」(5-50)	令和5年11月14日	大分市下郡北1丁目2番12号 ゴードービジネスマシン株式会社	2,640,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、3者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円
139 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン経理科(中津②)」(5-51)	令和5年11月17日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	1,540,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、1者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
140 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン・ICT活用科(大分②)」(5-53)	令和5年11月28日	大分市錦町3丁目7番28号 一般社団法人由布学園 (大分経理専門学校)	2,420,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、2者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円
141 経営創造・金融課	令和5年度大分県地域牽引企業創出事業経営支援委託業務	令和5年11月21日	福岡県福岡市中央区天神一丁目4-2 エルガーラ 有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所	3,300,000 円	①本業務は、大分県地域牽引企業創出事業による支援対象となった企業の経営、販路開拓等支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、企画提案競技を実施し、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限責任監査法人トーマツ福岡事務所と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
142 観光政策課	令和5年度宿泊業人材確保セミナー実施業務委託	令和5年11月1日	福岡県福岡市中央区天神2-8-41 福岡朝日会館14階 株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	2,088,427 円	①本業務は、県内の宿泊事業者がインターンシップの受入や外国人材の活用を学び、観光系専門学校等の就職担当者や学生との情報交換を行う機会を提供することにより、宿泊事業者の人手不足解消を図るものである。 ②これを行うためには、宿泊事業者の人手不足解消につながる適切なセミナー内容の構築や講師の選定、また、参加事業者への個別フォローをするための高度な能力と知識が必要である。 ③本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社アソウ・ヒューマニーセンターと契約したものである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
143 観光誘致促進室	デスティネーションキャンペーンと連携したカルチャーイベント創出事業委託契約	令和5年5月15日	別府市北浜2-1-18 3F Yamaide Art Office 株式会社	45,500,000 円	①本業務は、デスティネーションキャンペーン期間中にカルチャーイベントを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったYamaide Art Office 株式会社と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
144 観光誘致促進室	国内観光需要回復促進事業委託業務	令和5年9月15日	大分市金池町1-1-17 株式会社JTB大分支店	1,104,286,713 円	①本業務は、全国的に実施している旅行支援終了後に、旅行需要の急激な落ち込みが予想されることから、閑散期を対象とした旅行需要喚起策(本県への旅行者を対象とした地域クーポンの発行(電子クーポンに限定))を実施し、誘客促進と消費喚起を促すものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社JTB大分支店と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
145 企業立地推進課	令和5年度大分県工業用地適地調査業務委託契約	令和5年11月27日	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号 昭和株式会社九州支社	3,520,000 円	<p>①本業務は本県の将来的な成長と産業基盤の強化、新たな企業誘致による雇用の創出、地域経済の活性化による地域の活力向上等に資する工業団地整備における開発候補地選定のための基礎資料の作成を目的として、県内全域から有望な開発候補地をスクリーニングするものである。</p> <p>②これを行うためには、近年の都市計画におけるトレンド変化・社会情勢等を的確に把握し、また、都市計画法等関係法令の専門的な知識を有することが求められることから、技術士(総合管理部門又は建設部門:都市及び地方計画)や認定都市プランナーの資格を有した技術者の配置が必要である。</p> <p>③左記業者は都市政策やまちづくり、開発事業等に関する調査・コンサルティング業務など都市計画分野における総合技術コンサルタントとして豊富な業務実績を有している。特に開発事業に関しては、本業務と同様の工業団地開発に係る適地調査においては近隣地域での多数の受託実績があることから、その知見を生かしたよりの確かつ信頼できる検討成果が期待できる。</p> <p>さらに、目的とする開発候補地の選定に関し、関係自治体との年度内協議を予定しており、早期の業務成果の把握が必要となるが、豊富な業務実績に基づく円滑な業務進行により、他社と比較して短期間での業務履行が可能となる。</p> <p>また、金額面においても類似業務の豊富な受託実績から、検討過程の効率化等により工期短縮と併せて他社と比較し2割以上の契約額の縮減が可能となり、著しく有利な価格にて契約が可能となる。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第7号</p>
146 DX推進課	DX推進人材育成事業委託業務	令和5年12月18日	大分市東春日町51-6 公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所	1,194,000 円	<p>①本業務は、県内企業が自社内でデジタル技術とデータの活用を通じてDXを推進する人材の育成に向けた機運を高めることを目的にデータ活用セミナーを開催するものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所と契約したものである。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
147 先端技術挑戦課	次世代モビリティサービス活用促進事業委託業務	令和5年6月27日	大分県大分市長浜町三丁目12番2号 株式会社オリエンタルコンサルタンツ	11,993,520 円	<p>①本業務は、県内各地域が抱える移動手段の課題を解決するため、次世代モビリティサービスの効果的な導入に向けた調査・分析・実証実験等を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社オリエンタルコンサルタンツと契約したものである。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
148 先端技術挑戦課	次世代空モビリティ産業振興のための県内企業向けデモ飛行委託業務	令和5年11月20日	東京都小金井市梶野町1-2-36 HIEN Aero Technologies株式会社	6,000,000 円	<p>①本事業は、大分県内における次世代空モビリティの事業化、産業化の可能性を探る目的で、実機を用いたデモ飛行を行うことで、県内企業の当該に関する機運醸成を行うものである。</p> <p>②本委託事業を効率的、効果的に達成するためには、次世代空モビリティを所有し、法整備状況や今後スケジュール、航空分野に関する現場状況を含めた実務などに関して、確かな知識、知見を有しており、かつ県内企業の当該産業化に向けて具体的なアドバイスができる必要がある。</p> <p>③上記委託条件を満たしているのは、HIEN Aero Technologies株式会社のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
149 雇用労働政策課	離職者等職業訓練(知識等習得コース)委託業務(広告・Webスペシャリスト科(大分)令和5年度生)	令和5年10月20日	福岡市中央区天神3丁目4番8号 株式会社ヒューリスアカデミー	11,088,000 円	<p>①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。</p> <p>②訓練指導内容、就職指導内容を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、企画提案競技を実施し、提案のあった2者を審査した結果、最も優れた株式会社ヒューリスアカデミーと契約を締結したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約：一月あたり訓練委託料 55,000円/人</p>
150 大分高等技術専門学校	委託訓練「Webデザイナー養成科(大分②)」(5-54)	令和5年12月1日	大分市下郡北1丁目2番12号 ゴードービジネスマシン株式会社	5,500,000 円	<p>①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。</p> <p>②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。2者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円</p>
151 大分高等技術専門学校	委託訓練「医療事務・医師事務作業補助者科(大分)」(5-55)	令和5年12月12日	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 株式会社 ニチイ学館	1,815,000 円	<p>①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。</p> <p>②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。1者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円</p>

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
152 大分高等技術専門学校	委託訓練「ファイナンシャルプランナー・簿記経理科(大分)」(5-57)	令和5年12月20日	東京都豊島区池袋2-50-1 株式会社 建築資料研究社 (日建学院 大分校)	9,900,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。2者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円,就職支援費 22,000円
153 商業・サービス業振興課	令和5年度大分県産品展示商談会 会場設営等業務委託	令和5年12月19日	別府市山の手町12-1 ビーコンプラザ共同事業体 代表団体株式会社コンベンションリンケージ	1,542,398 円	①本業務は、県内メーカーと大都市圏を含むバイヤーとの商談機会創出により県産品の新規販路開拓や販売機会の拡大を図るため、展示商談会実施に必要な会場の提供、設営、装飾品制作及び電源工事等を行うものである。 ②本業務は参加メーカー約70社、参加バイヤー約120名となり、開催に際しては800㎡以上の面積を有する会場が必要となる。 ③県内施設のうち、面積規模、設備、会場使用条件など商談会開催に必要な条件を満たすかつ20年以上の展示会等のイベント実施のノウハウを持つ施設は別府国際コンベンションセンター(別名:ビーコンプラザ)のみであり、施設を管理・運営する代表団体株式会社コンベンションリンケージと契約するもの。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
154 観光誘致促進室	大分県サイクルツーリズム推進事業 委託契約	令和5年10月26日	大阪府大阪市南堀江1丁目12-2 東栄ビル2 0 ツナガル株式会社	9,889,000 円	①本業務は、大分県サイクルツーリズムの推進を目的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったツナガル株式会社と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
155 観光誘致促進室	航空事業者と連携した観光プロモーション事業委託業務	令和5年12月11日	大分県大分市高砂町2-50 オアシスひろば21 11階 ANAあきんど株式会社 大分支店	8,800,000 円	①本業務は、令和6年春に開催する福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向け、本県への主な来訪手段の一つである航空事業者と連携し、県内外で福岡・大分DCの周知や本県観光のPRを実施することで、空路を利用する来訪者の増加促進を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったANAあきんど株式会社大分支店と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
156 観光誘致促進室	農山漁村ツーリズム地域調査事業委託業務	令和5年12月21日	福岡県福岡市博多区千代1-20-14 株式会社ダイスプロジェクト	1,995,400 円	①本業務は、県内の農山漁村ツーリズム地域や農山漁村ツーリズム関係団体等のセールスポイントや誘客対象、農山漁村ツーリズムと組み合わせられる周辺地域の観光コンテンツ等を調査することで、各地域の特色を明確にし、誘客活動や情報発信等へ活用できる情報を専門的な知見を基に整理するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社ダイスプロジェクトと契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
157 観光誘致促進室	フェリー事業者と連携した観光誘客事業委託業務	令和5年12月22日	大分県大分市生石5丁目3-1 株式会社商船三井さんふらわあ	8,800,000 円	①本業務は関西圏からの本県への主な来訪手段の一つであるフェリー事業者と連携し、県内外で福岡・大分DCの周知や来訪者へのおもてなし、JR以外の交通手段を活用した販促活動等を実施することで、フェリーを利用する来訪者の増加促進を目的とする。 ②関西エリアからの主要な来県方法であるフェリー利用者を効率的かつ効果的に広報・誘客するためには関西～大分間の航路を持つ交通事業者と連携する必要がある。 ③株式会社商船三井さんふらわあ大分支店は、上記航路をもつ唯一の事業者であり、当該航路による輸送実績と豊富な知識、ネットワークに関して、当該団体と同等の能力を有する事業者はほかにないことから随意契約を行うものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
158 観光誘致促進室	JR西日本と連携したイベントプロモーション事業委託業務	令和5年12月20日	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目12-17 五幸ビル8階 株式会社JR西日本コミュニケーションズ 九州支店	6,200,000 円	①関西発の主な来県手法であるJR在来線、新幹線を保有するJR西日本と連携し、福岡・大分DCの更なる周知や本県への誘客を促進するための観光イベントやプロモーション等を実施することで、鉄道を利用する来訪者の増加を促す。また、福岡・大分DC関係者を招集し、情報交換の場を設けることで、関係者に対し、DC期間の集中的な送客、本県観光の最新情報の発信を要請することを目的とする。 ②関西エリアからの主要な来県方法である新幹線等のJR利用者を効率的かつ効果的に広報・誘客するためには、当該区間の鉄道事業者と関係が深くかつ本県への送客プロモーション戦略を担う事業者でなければならない。 ③株式会社JR西日本コミュニケーションズ九州支社は、上記交通手段をもつJR西日本のプロモーション管理を行う事業者で、鉄道または鉄道施設を活用したイベント、プロモーション実施実績と豊富な知識、ネットワークに関して、当該団体と同等の能力を有する事業者はほかにないことから随意契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
159 企業立地推進課	「企業立地のご案内」版下デザイン作成委託	令和6年1月9日	大分県大分市中央町1丁目5-25新大分ビル5階 有限会社デザインマップ	1,060,400 円	①当該業務は、大分県が行う企業誘致活動において重要なアイテムで、目にとまりやすく伝わりやすいデザイン性の重要度が高く、専門性を有する企業への委託が適切である。また、年度当初から配布する一方、最新データの反映が必須なため、納期が著しく短期間となる事業である。 ②対象事業者は平成27年度以降、同業務を受託しており版下データを所有するため、校正作業の省力化・効率化が図れる。また、金額的な観点においても前述の理由から、他社と比較しても著しく有利な価格で契約締結できる見込みがあるため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第7号
160 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン基礎科(大分②)」(5-58)	令和6年1月10日	大分市錦町3-7-28 一般社団法人 由布学園 (大分経理専門学校)	2,772,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。2者から企画提案を受け、審査の結果、最も優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
161 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン経理科(別府)」 (5-59)	令和6年1月17日	大分市錦町3-7-28 一般社団法人 由布学園 (大分経理専門学校)	2,860,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。1者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円,就職支援費 22,000円
162 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン経理科(宇佐②)」 (5-60)	令和6年1月23日	大分市錦町3-7-28 一般社団法人 由布学園 (大分経理専門学校)	4,290,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。1者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円,就職支援費 22,000円
163 商業・サービス業振興課	伝統的工芸品販促プロモーション事業業務委託契約	令和6年2月1日	東京都千代田区麹町一丁目12番地 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	1,584,000 円	①本業務は、大市場である首都圏に対し大分県で唯一、国の指定を受けている別府竹細工の魅力を訴求するプロモーションを行い、大分県への興味関心・認知度向上を図り、販路開拓・拡大を行うものである。 ②本業務を行うためには、伝統・歴史・工芸等に造詣が深く、情報発信のためのノウハウを有していること、首都圏のターゲットに広く効率的に周知が可能かつ大分県の認知度向上及び工芸品のさらなる販路開拓・拡大が見込まれること、首都圏を中心とした動画制作及び放送が可能であることが必要である。 ③東京メトロポリタンテレビジョン株式会社は、東京の伝統工芸品を紹介する番組を作成しており、また、独立系テレビ局のため比較的安価に番組が制作できることや、東京都を放送エリアとしている独立系テレビ局の中では最も視聴可能世帯が多いことなど、選定条件を満たすのは東京メトロポリタンテレビジョン(株)のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
164 企業立地推進課	令和5年度大分県企業立地アンケート調査業務委託契約	令和6年1月23日	大分市中央町1-1-5 大分第一生命ビル 5F 東京商工リサーチ株式会社大分支店	2,929,080 円	①本業務は、本県における戦略的かつ実効性の高い企業誘致活動を展開していくため、企業立地に関するアンケート調査を実施し、今後の産業用地の活用(開発)可能性及び企業の立地意向等を把握するものである。 ②本事業を効果的なものとするためには、アンケート調査対象企業の選定が肝要となるが、左記業者は企業信用調査会社としての長年の業歴に基づく国内最大級の企業データベースを保有し、その選定にあたっては、企業の業種(事業内容)は元より、経営者能力、成長性(売上、利益)、安定性(業歴、財務内容)、公開性の4つの視点を総合的に考慮した独自のノウハウに基づく評価による抽出を可能としている。 また、本事業等の結果に基づく県内自治体との産業用地開発に係る協議に向けて、早期の事業成果把握が必要となるが、左記業者のノウハウ、豊富な受託実績に基づく円滑な事業遂行により、短期間での事業履行も可能である。 本事業を効果的かつ早期に履行することができるのは左記業者のみである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
165 雇用労働政策課	大分県立職業能力開発校入校生募集に係るリスティング広告委託契約	令和5年11月30日	大分市荷揚町6-16 スカイメゾン外苑2F 株式会社朝日広告社大分営業部	1,133,000 円	①本業務は、離職し、大分県内での就職や転職を検討している者をターゲットに、大分高等技術専門学校をはじめとした県立職業能力開発校を周知することを目的とするものである。 ②リスティング広告の掲載・運用により、県立職業能力開発校の周知を行う業務の実施にあたり、より効果の期待できる業者を採用するために、企画提案競技を実施し、提案のあった4者を審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社朝日広告社大分営業部と契約を締結したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
166 雇用労働政策課	離職者等職業訓練(知識等習得コース)委託業務(ITエンジニア養成科(大分②) 令和5年度生)	令和6年1月23日	大分市下郡北1丁目2番12号 ゴードービジネスマシン株式会社	13,398,000 円	①本業務は、離職者に対し、就職に必要な職業能力を付与する職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図るものである。 ②訓練指導内容、就職指導内容等を確認し、就職に結びつく訓練コースを採用するために、企画提案競技を実施し、提案のあった1者を審査した結果、優れた企画提案を行ったゴードービジネスマシン株式会社と契約を締結したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約：一月あたり訓練委託料 55,000円/人
167 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン・ICT活用科(大分③)」(5-62)	令和6年2月14日	大分市錦町3-7-28 一般社団法人 由布学園 (大分経理専門学校)	3,146,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。2者から企画提案を受け、審査の結果、最も優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円
168 大分高等技術専門学校	委託訓練「介護実務者研修科(大分②)」(5-63)	令和6年2月27日	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号 株式会社日本教育クリエイト (三幸福祉カレッジ)	4,884,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。1者から企画提案を受け、審査の結果、優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円、就職支援費 22,000円
169 経営創造・金融課	令和5年度グループ型BCPモデル策定事業委託業務	令和6年1月19日	東京都千代田区神田淡路町2-105 MS&ADインターリスク総研株式会社	3,242,800 円	①本事業は、R3年度に策定したBCP策定の手引きを活用し、相互協力体制を記載したグループ型BCPのモデルを策定するものである。 ②これを行うためには、上記手引きの内容やポイントを把握した事業者に委託することが妥当であるため、MS&ADインターリスク総研株式会社と契約するもの ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
170	観光政策課	大分県立別府コンベンションセンター キャッシュレス決済サービス導入委 託業務	令和5年12月28日	別府市山の手町12番1号 ビーコンプラザ共同事業体 代表団体 株式会社コンベンションリンケージ	1,859,000 円	<p>①本業務は、指定管理施設において地下駐車場精算機をキャッシュレス決済対応可能にすることで利用者サービスの向上を図るものである。</p> <p>②地下駐車場精算機の設置、保守点検、更新は指定管理者の業務に含まれている。</p> <p>③上記の機能を有する者は大分県立別府コンベンションセンターの指定管理者代表団体の株式会社コンベンションリンケージのみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
171	観光誘致促進室	OTAを活用した旅行需要喚起プロ モーション事業委託業務	令和5年10月1日	東京都千代田区丸の内1-9-2 株式会社リクルート	39,600,000 円	<p>①本事業は、OTAを活用し、このクーポン事業の幅広い認知と本県の魅力をプロモーションすることで大分県の認知、さらには旅行予約までの行動変容を促し、閑散期の誘客促進、消費喚起を促すものである。</p> <p>②これを行うには、(1)OTAとしての市場シェアが高く、多くの国民が活用していること、(2)プロモーション(旅マエ)に関する施策を有すること、(3)県内周遊(旅ナカ)の施策が旅行への行動変容を促す要件の一つであることから、当該施策を有することの3点が必須条件となる。</p> <p>(1)について、株式会社リクルートが運用する国内最大級の旅行予約サイト「じゃらんnet」は、令和4年度の大分県内の宿泊施設1,391軒に対して、872軒(宿泊施設の約5軒に3軒)の登録があり、大分県内へ宿泊した6,843,580人(宿泊旅行統計調査(観光庁))のうち、1,215,560人(宿泊者の約6人に1人)がじゃらんnetを利用している。</p> <p>(2)について、リクルートIDを抽出・分析し、認知層に対してSNS(Google, Yahoo!, Facebook, Instagram)を通じてバナー広告を行う「SNS広告」や、その時期に合った観光情報や魅力を発信する「じゃらんニュース」「週刊じゃらん」などの施策がある。</p> <p>(3)について、対象のスポットにユーザーが訪れるとポイントが付与されるデジタルスタンプラリー「デジタル謎解き周遊キャンペーン」などの施策を有する。</p> <p>③以上、3点に関して条件を満たしており、効果的に事業を実施できるのは株式会社リクルートのみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
172 観光誘致促進室	OTAを活用した旅行需要喚起プロモーション事業委託業務	令和5年10月1日	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天グループ株式会社	40,000,000 円	<p>①本事業は、OTAを活用し、このクーポン事業の幅広い認知と本県の魅力をプロモーションすることで大分県の認知、さらには旅行予約までの行動変容を促し、閑散期の誘客促進、消費喚起を促すものである。</p> <p>②これを行うには、(1)OTAとしての市場シェアが高く、多くの国民が活用していること、(2)プロモーション(旅マエ)に関する施策を有すること、(3)県内周遊(旅ナカ)の施策が旅行への行動変容を促す要件の一つであることから、当該施策を有することの3点が必須条件となる。</p> <p>(1)について、楽天グループ株式会社が運用する国内最大級の旅行予約サイト「楽天トラベル」は、令和4年度の大分県内の宿泊施設1,391軒に対して、681軒(宿泊施設の約2軒に1軒)の登録があり、大分県内へ宿泊した6,843,580人(宿泊旅行統計調査(観光庁)のうち、1,130,653人(宿泊者の約6人に1人)が楽天トラベルを利用している。</p> <p>(2)について、楽天IDのデータをGoogle・Yahoo!の検索広告に活用した検索連動型広告の「楽天SEM」や、楽天IDを活用してGoogle、Yahoo!、Facebook、Instagramに効果的な誘導を行う「WEB広告」などの施策を有する。</p> <p>(3)について、インフルエンサーを活用し、旅行やグルメ、ファミリーなど様々な情報や魅力を発信できるプラットフォーム「楽天REVO」や、対象のスポットにユーザーが訪れるとポイントが付与されるデジタルスタンプラリー「楽天チェック」などの施策を有する。</p> <p>③以上、3点に関して条件を満たしており、効果的に事業を実施できるのは楽天グループ株式会社のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
173 観光誘致促進室	旅行需要喚起プロモーション事業業務委託	令和5年9月27日	大分県大分市都町1-1-1 株式会社九州博報堂大分支社	99,000,000 円	<p>①全国的に実施している旅行支援終了後、国内旅行需要の急激な落ち込みが予想されるなか、本県では、地域クーポンを活用した誘客事業(以下、クーポン事業)の実施を予定しているところ。本事業では、このクーポン事業の幅広い認知と本県の魅力を複合的・相乗的にプロモーションすることで大分県の認知、さらには旅行予約までの行動変容を促し、閑散期(12月～2月)及び来年春季に開催する福岡・大分デスティネーションキャンペーン(以下、福岡・大分DC)期間中(4月～6月)の誘客促進、消費喚起を促すことを目的とし、事業を実施する。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社九州博報堂大分支社と契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
174 DX推進課	中小企業等省力化・生産性向上支援事業費補助金受付・審査・情報発信等委託業務契約	令和6年3月5日	東京都渋谷区東一丁目2番20号 トランス・コスモス株式会社	37,510,000 円	<p>①本業務は、国の補助金に対する県上乗せ補助金の申請書等の受付、書類確認、電話による申請手続に係る問合せ対応、広報活動等を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったトランス・コスモス株式会社と契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

商工観光労働部

随意契約件数

177

件

金額

2,870,987,275 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
175 DX推進課	中小企業等省力化・生産性向上支援事業コーディネーター等委託業務契約	令和6年3月19日	大分県大分市大字太田335番地の1 株式会社IT武装コンサルティング	16,326,200 円	①本業務は、県内中小企業を対象としたセミナーや助言活動を実施し、国の補助金に対する県上乗せ補助金の活用を加速するとともに、ITツール等の事例集の作成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社IT武装コンサルティングと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
176 大分高等技術専門学校	委託訓練「医療事務・パソコン基礎科(大分②)」(5-64)	令和6年3月15日	大分市下郡北1-2-12 ゴードービジネスマシン株式会社	5,434,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。2者から企画提案を受け、審査の結果、最も優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円 ,就職支援費 22,000円
177 大分高等技術専門学校	委託訓練「パソコン経理科(佐伯②)」(5-65)	令和6年3月19日	大分市錦町3-7-28 一般社団法人 由布学園 (大分経理専門学校)	3,146,000 円	①本業務は、離職者に対して職業訓練を行うものである。 ②優秀な企画を提案した者に委託するため企画提案競技(コンペ)を実施し、提案者の公募を行った。2者から企画提案を受け、審査の結果、最も優秀な企画を提案した左記の者と契約することが妥当であると判断し、契約を行った。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約(1人あたり月額単価) 訓練実施委託費 55,000円 ,就職支援費 22,000円